

かのや

第46号

平成29年7月28日発行

市議会だより

発行/鹿児島県鹿屋市議会

編集/議会報委員会



5年ごとに開催される全国和牛能力共進会(和牛オリンピック)に向けての 肝属地区最終予選会(肝属中央家畜市場)

《目次》

6月定例会議案審議 2P~3	3P
その他の上程議案・採決結果	4P
指定管理者の指定議案·採決結果·····・	5P
委員会審査報告	5P
一般質問 ····· 6P~10	3P
委員会活動 ······ 13P~16	ŝΡ
市議会からのお知らせ 16	ôΡ

6月定例会

平成29年6月定例会は6月9日から6月29日までの21日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、平成29年度一般会計補正 予算(第1号)及び後期高齢者医療特別会計補正予算(第1 号)議案、条例の制定議案など17件(うち報告3件)で、それ ぞれの議案を原案可決・承認としました。

また、意見書2件、決議1件を原案可決し、意見書は国会及 び関係行政庁へ送付しました。



31

般会計予算総額 499億5千722万5千円



◎主な事務事業

○過疎地域等集落ネットワー

ク圏形成支援事業

の支援に要する経費 の維持・活性化を図る取組 ぐら等を整備し、 動等を行うため、 より、 理の提供・サロン活動等に が加工品等の開発や地元料 隈地区コミュニティ協議会 化推進交付金を活用し、 国の過疎地域等自立活性 地域内外との交流活 集落機能 既存の石 高

1千999万9千円

)防空壕対策事業

園法面の防空壕の埋め戻し 業補助金を活用し、 工事に要する経費 国の特殊地下壕等対策事 城山公

業に係る国庫補助金が前倒

して交付決定されたことに

上していた補助災害復旧事

平成29年度当初予算に計

600万円

より減額するもの

△8億4千9百万円

6 月 定 例 会

補 正 予 算 関 係

▽平成29年度鹿屋市 補正予算 (第1号) (全会一致可決) 一般会計

どに要する経費を中心に編成 る被災箇所の災害復旧事業な 実施する事業や台風16号によ したもの 国・県補助の決定を受けて



)道路橋りょう河川過年発生

補助災害復旧事業

○がんばる畑作応援事業

のや紅はるか」の集出荷貯 蔵施設整備に要する経費の の農業法人に対して、 金事業の採択を受けた市内 部助成を行うための経費 国の強い農業づくり交付

1億669万6千円

計・実施設計等に要する経

6千853万円

○鹿屋女子高等学校施設整備

発注することから、基本設 結果、入札契約方式により 総合的に検討を進めてきた 工事発注方式について、 補正額

 \triangle 528,775

3,000

平成29年度鹿屋市後期高齢 者医療特別会計補正予算 (第1号)

(全会一致可決)

電

算システムの誤りによ

(可決としたもの)

める意見書

▽地方財政の充実・強化を求

地方バス補助の上限引き下 げに反対する意見書

定が誤って賦課されていたた

保険料の均等割の軽減判

被保険者へ還付する経費

を補正するもの

※可決した意見書は国及びそ れぞれの関係行政庁へ送付 しました。

(単位:千円)

補正後の

予算総額

49,957,225

1,256,603

次期議会の議会運営に関す る事項及び議長の諮問に関

平成29年度 各会計別補正予算額

計

後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

名

 ∇

会

·般会計補正予算(第1号)

北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議

平成29年5月、北朝鮮は弾道ミサイルを発射し、日本海の日本の排他的経済水 域(EEΖ)内に落下した。この弾道ミサイルの発射は、平成29年度だけで、既 に11回目となっている。

北朝鮮は、我が国を始め米国、中国、韓国など、国際社会からの強い自制の申 入れにもかかわらず、ミサイル発射を強行している。こうした北朝鮮の暴挙は、 唯一の被爆国である我が国のみならず、アジア・太平洋諸国及び世界の平和と安 全に対する極めて重大な脅威であるとともに、国連安全保障理事会決議及び日朝 平壌宣言に完全に違反するとともに、6者会合共同声明の趣旨においても、到底 容認できるものではない。

本市議会は、平成18年6月に非核・平和宣言決議を全会一致で原案可決してい る。

よって、本市議会は、北朝鮮のミサイル発射に対して厳重に抗議するととも に、国連安全保障理事会決議に違反する行為を、今後絶対に行わないよう強く求 めるとともに、平和的解決を求めることを表明する。

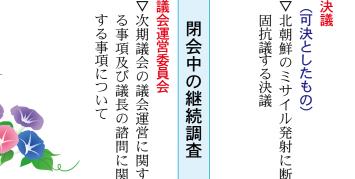
以上、決議する。

平成29年6月29日

鹿児島県鹿屋市議会

意 見 書 決

議



6月定例会 その他の上程議案・採決結果

議案名	概 要	結 果
鹿屋市税条例及び鹿屋市都市計画税 条例の一部を改正する条例の専決処 分の承認について	地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の公布、施行に伴い、鹿屋市税条例及び鹿屋市都市計画税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、承認を求めるもの	全会一致承認
鹿屋市国民健康保険税条例の一部を 改正する条例の専決処分の承認につ いて	地方税法施行令の一部を改正する法律の公布、施行 に伴い、鹿屋市国民健康保険税条例の一部を改正す る条例を専決処分したので、承認を求めるもの	全会一致承認
鹿屋市消防団員等公務災害補償条例 の一部を改正する条例の専決処分の 承認について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める 政令の一部を改正する政令の公布、施行に伴い、 当該条例を専決処分したので、承認を求めるもの	全会一致承認
平成28年度鹿屋市一般会計補正予 算(第10号)の専決処分の承認につ いて	事業費確定に伴い、平成28年度の最終補正予算を 専決処分したので、承認を求めるもの	全会一致承認
リナシティかのやバス待合所条例の 制定について	鹿屋バス停前のリナシティかのや空き店舗内に観 光情報コーナーを併設したバス待合所を整備する ため、同施設の設置及び管理に関し必要な事項を 定めるもの	全会一致可決
鹿屋市職員の育児休業等に関する条 例の一部改正について	人事院規則の一部改正に伴い、育児休業の再度の 取得ができる特別の事情の追加など所要の規定の 整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市工業開発等促進条例の一部改 正について	過疎地域自立促進特別措置法及び半島振興法の一部改正に伴い、固定資産税の課税免除又は不均一課税をした場合の地方交付税による補てん措置の対象業種の追加など所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市浜田研修館条例の廃止について	所期の目的を達成したため、条例を廃止するもの	全会一致可決
鹿屋市子育て支援住宅条例の制定に ついて	居住の安定に特に配慮が必要な子育て世帯、新婚 世帯等の居住の用に供するため整備する子育て支 援住宅の設置及び管理に関し必要な事項を定める もの	全会一致可決
財産(建物)の無償貸付について	閉校した菅原小学校の校舎等の有効活用を図るため、当該財産を無償貸付することについて議会の 議決を求めるもの	全会一致可決
市道路線の認定、廃止及び変更について	市道路線を認定、廃止及び変更するもの	全会一致可決

指定管理者の指定議案・採決結果

施 設 名	指定管理者	指定期間	結果
桜ヶ丘市営住宅	株式会社 オコヤスベース	平成29年8月1日から 平成60年3月31日まで	全会一致可決

委 員 会 審 査 報 告

▽リナシティかのやバス待合 所条例の制定について

問

たものか。 屋バス停の空港連絡バス及び スの始発便や最終便に合わせ 利用時間については、 開館時間については、 鹿 バ

間を考慮して、午前5時30分 鹿児島中央駅直行便の始発時 からとした。

利用者が少ないことや防犯上 の観点から午後8時30分とし また、閉館時間については

▽財産 ついて (建物) の無償貸付に

て、

どのように考えているか。

いて、 われたのか。 れているが、 運動場や体育館などを利用さ 現在、 地域住民との協議は行 地域住民の方々が 今後の利用につ

障のない範囲で利用可能であ 行っており、今後も事業に支 町内会と積極的に意見交換を 利 活用事業者は、 地元

*市民環境委員会

▽鹿屋市消防団員等公務災害 条例の専決処分の承認につ 補償条例の一部を改正する

のか。 消防団員等はどのくらいいる の負傷者などが対象となった。 法訓練中に、ほかに消火活動 は5名であり、うち3名が操 答 1名が対象となった。 26年度は6名、 27年度は 28 年度

◆産業建設委員会

▽鹿屋市浜田研修館条例の廃 止について 撤去後の跡地利用につい

進めていきたい。 の意向を踏まえながら、 いるが、いずれにしても地元 活用しやすいかたちを考えて など、広場として一体的に利 答 花壇の設置や芝生の植栽 今後

▽鹿屋市子育て支援住宅条例 の制定について

考基準は具体的にどのように 入居を決定する際の 選

問

公務災害の対象となった **文教福祉委員**

付を行うのか。 ついて

座振込により還付を行う。

▼予算委員会

▽平成29年度鹿屋市一般会計 補正予算について

の設計を想定しているのか。 収益施設と民間との共用部分 は一般競争入札になり、 鹿屋女子高等学校の建設 民間

内でできることは行っていく。 施しないので、 答 これまでの地方自治法の範囲 る民間収益施設はできないが、 今回はPFI事業で実 企業を誘致す

なっているか。

者制度及び自治法の中にある

例えば、業務委託、

指定管理

に選考することを考えている。 新婚世帯という順番を優先的 子どもの平均年齢が低い世帯 子どもの人数が多い世帯

▽平成29年度鹿屋市後期高齢 者医療特別会計補正予算に

また、どのような方法で還 還付対象者は何人になる

還付対象者は40名で、

 \Box から、



高隈地域の農地復旧の進捗状 ことも考えられる。 多目的ホールの開放及び売店 問 機能を設計に盛り込んでいく 目的外使用許可等で図書館や 台風16号における輝北

況はどうか。

である。残りについては、こ 事の発注率は約30パーセント のほとんどが輝北・高隈地域 ら進めていく予定である。 復旧工事との関連があること 河川の護岸工事、橋りょうの れから発注を行っていくが、 独災害が約500件あり、 現段階では、補助災害工 補助災害が114件、 関係機関と協議しなが そ 単

6月定例会では、17人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。

紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については 鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

- ・福岡幸二 ・西口純一 ・柴立俊明 ・松 野 清 春 秀哉 ・東
- ・松本辰二 ・本白水捷司 ・福 﨑 和 士 ・今村光春 ・別府込初男
- ・米 永 淳 子 ・梶 原 正 憲 ・福田伸作 繁昌誠吾 ・西薗美恵子
- ・児玉美環子 真島幸則

について 1期目の市長の評価と今後



ついて示されたい。 の取組と実績、今後の課題に 成29年度から4年間で20億円 併特例債を活用した基金を平 確保に努めてきた。 率向上、ふるさと納税の促進 主な取組として、 源確保が重要だが、 など「稼ぐ」ことによる歳入 財政健全化については財 財政健全化について 市税の収納 また、 これまで 合 は

などを進め、 から、平成28年度末では39 ランスの黒字を確保し、 を堅持してきた。 重点化、 億円となるなど、 歳出抑制については、 合併時の486億円 事務事業の見直し プライマリーバ 健全財政 市債 予算

ることとしている。

造成し、

事業実施の財源とす

今後も、

国

県の

付税の合併特例措置が段階的 今後の課題として、 普通交

> 自分たち 高齢化や

地域の

福岡 幸二 議員 (政経クラブ)

明している。 めにも次期市長選に出馬する 考えはないか。 なると認識している。」と表 ·から10年が鹿屋、 将来にとって重要な時期に 市 長は就任時に「ここ5 責任を果たすた 大隅地域

落化への歯止め策、

活性化

策

自治体の実態と本市の限界集 自の祝金制度を始めた。他の

とする考えはないか。

との語らいや触れ合いを通じ なくして大隅の発展はな らに前に進めていくため、 取り組み、 取り組んできた。 の明るい未来の実現に全力で いう思いのもと、 しつつあることを感じている。 ?市長選に立候補したいと考 化させ、 これまでの各種施策事業を 就任時から、 市民や地域が着実に変化 これらの動きをさ 重点的、 多くの市民 鹿屋 市民が主役 効率的に 一の発 いと 次 過疎化が進んでも、 度を設けている自治体もある 組む地域を後押しする支援の 域の方々が自ら活性化に取り 補助事業等を活用しながら地 方々の連帯の場が広がり、 の地域に誇りを持ち、 在り方を検討したい。 きている。 地域活性化対策に取り組んで 心して暮らせる地域づくり 支所地域や市街地周辺地域で また、県内には出産祝金制 本市としては、 本市においては、

期的に持続可能な財政基盤の が予定されていることなどか 強化を図ってまいりたい。 る取組を着実に実施し、 る取組を着実に実施し、中長歳出抑制や費用対効果を上げ 産売却など財源確保に努め、ら、市税収入の確保、市有財 縮小されることや大型事

について解校とした地域の活性化



西口 純 議員 (市民・民進・市民連合)

次期市長選挙について

問

廃校とした地域の衰退

化

れたい。

高須地区は町内会独

防止対策及び活性化策を示さ

いるか。

はどのような見通しを持って

さらに、来年の介護保険料

支援したいと考えている。

備について 新しいバ 1 オマス施設の 整

か。 ンターを新たに整備できない て老朽化が著しい畜産環境セ 問 バイオマス技術を活用し

ている。 36戸の利用組合員と個別処理 36年度までの稼働を前提に、 への移行について議論を重ね 畜産環境センターは平成

> に 問

となるが、本市の対象者及び

影響はどうなっているか。

課題が多いものと考えている。 処理をはじめ、ガス化の安定 疾病の交差汚染リスクなど、 める集合処理に伴う豚特有の の確保、 るバイオマスガス化発電施設 に必要な食品残さ等の炭素源 整備については、 本市における豚ふん尿によ 一か所にふん尿を集 消化液の

(その他の質問項目)

市長選への出馬意向につい

- ふるさと納税の返礼品の見 直しについて
- 特攻花(オオキンケイギク) の駆除について
- 北朝鮮ミサイル落下を想定 した避難訓練について



俊明 議員

柴立

(日本共産党)

介護保険法の改正につい ?役並みの所得者は3割負担 なった方への影響はどうか また、平成30年改正では 平成27年改正で2割負担 て

ず、

危険性は払拭できない 虫歯予防は実証され

また、

フッ化物洗口は中止すべきで

えている。 等の軽減措置により、 いては、高額介護サービス費 配慮がなされているものと考 平成27年改正の影響につ 一定の

者は、 いが、適正な介護保険料の 見通しについては答えられな が示されておらず、具体的な 30年度以降の介護報酬単価等 限定的であると考えている。 定に努めてまいりたい。 また、平成30年改正の対象 来年の介護保険料は、 軽減措置により、 約70人と試算している 影響は 平成

小学校のフッ化物洗口につ

考えるか。 というデータがあるが、 糖制限でフッ素は効果なし、 問 虫歯予防は歯垢除去と砂

データや厚生労働省が示して 公的に認められている正式な あることは認識しているが、 はないか。 と考えている。 ン等に基づいて、 いるフッ化物洗口ガイドライ 個人的に様々な意見等が 判断したい

洗口事業を推進してまいりた ちの歯と口の健康及び心身の れている。 れており、 健康増進のために、フッ化物 を示したデータ等は数々出さ また、フッ化物洗口の効 今後も、 その効果が実証さ 子どもた 果

(その他の質問項目)

- ついて 国民健康保険の県単位化に
- 学校教職員の長時間勤務に ついて

松野 清春 議員

湿田対策につい

いては、 応を行ったところである。 及び田淵町の一部の区域につ 調査を行っており、 めの土水路を設けるなどの対 在の取組状況を示されたい。 対応はどうなっているか。 問 現在、 3月定例会一般質問後の 山際の排水処理のた 市内数箇所で現地 獅子目町 現

る予定である。 共同で実施し、 び多面的機能支払活動組織と 排水管の洗浄を土地改良区及 また、吾平東地区につい 試験的ではあるが、 効果を確認す 暗渠 T

備された地区について再整備 を含む7か所を県に要望した 下が見受けられる吾平東地区 市としては暗渠排水の機能低 の要望調査があったことから なお、 過去に県営事業で整

ジャン いて ボタニシの駆除につ

散布、 農家個々の対応では十分な効 講習会等で周知しているが があり、 植え後3週間程度は浅水で管 することが問題となっている。 第捕殺、農薬による駆除、田 に定植した若い水稲苗を食害 て稲作に被害を与えていると 問 駆除対策として、見つけ次 ジャンボタニシは、 水稲収穫後に石灰窒素を ジャンボタニシが繁殖し 厳寒期に耕耘を行う等 駆除対策はないか。 ホームページや栽培 水田

後も、 る対策の検討をお願いしてま 果的な駆除方法の研究や更な 駆除方法の周知徹底を図ると 関係機関一体となり、 農業再生協議会、技連会など 組むことが効果的であり、 果が上がっていない。 る機会を通じて生産者に対し や水系など地域ぐるみで取り ジャンボタニシ対策は集落 美土里サークルや地域 県に対しても効 あらゆ 今



議員

秀哉

(政伸クラブ)

年施行の見通しとなった。 観光振興行政につい 住宅宿泊事業法が平成 て 本 30

問

とする考えはないか。 業」に応募し、支援を得よう を活用した観光地魅力創造事 市の取組を示されたい。 また、 観光庁の「地域資源

されていないことから、 てまいりたい。 用できるか調査・研究を進め が推進する教育旅行やグリー これらについて注視し、 だ詳細を規定する省令等が出 ンツーリズムにどのように活 住宅宿泊事業法では、 本市 今後、 ま

えており、 視野に入れながら、魅力ある 施策・事業を推進したいと考 的視点を踏まえながら様々な 観光地づくりを推進してまい や県等の補助や交付金などに 観光振興については、 当該補助事業の活用も 今後は、従来の国 広域

改革について 小・中学校教職員の働き方

と思うが、どうか。 直問 テムの整備を急ぐべきである 確にすべきと思うが、どうか。 部活動指導など、 また、統合型校務支援シス 教員の担うべき役割を見 教科指導、 分野別に明 生活指導、

との包括連携協定について

りの実現に向けて努力してま 校を応援・支援する体制づく 地域との協働・連携による学 チの活用や、 等の配置、 いりたい。 による教員へのサポートなど、 スクールソーシャルワーカー 念しやすい環境整備のため を明確にし、本来の業務に専 各学校における教職員の役割 て職責を遂行するためにも、 教員が誇りや情熱を持つ 部活動の外部コー 事務の共同実施

教職員の負担軽減による教育 テムについては、平成34年度 ついても研究してまいりたい。 入の手順、 に導入を計画しており、 また、 質の向上を視野に入れ、 統合型校務支援シス 費用負担軽減等に 今後、 導

まいりたい。

新たな分野の連携を検討して

(その他の質問項目)

認知症予防対策について



議員

松本 辰

教育・研究機関等や産業界

ポーツパフォーマンス研究棟 どのように考えるか。 していくべきと提案するが の完成などがある。 づくり専門委員会の設置、 組として、 学法人鹿屋体育大学と連携協 業との包括連携協定など推進 況と課題について示されたい トワーク、 体育大学が有する人材やネッ 定を締結し、 問 また、これまで以上に各企 平成2年10月に、国立大 本市の連携協定の運用状 スポーツ合宿まち 施設等を活用した 協定に基づく取 今後は

光 P R うとともに、 銀行と包括的業務協力協定を 締結し、様々な情報交換を行 つネットワークを通じて、 平成26年6月に、 地元企業の商談会 鹿児島銀行の持 株 鹿児島

(政伸クラブ) ながる、

どうか。 係に名称変更すべきと思うが かのやPR課かのやセールス PR課ふるさとセールス係を に発信するために、 問 かのや」をもっと全国 ふるさと

あり、 セー 業務を表現するとともに、 る成果が着実に現われている みやすい「ふるさと」という と交流促進を図ってまいり 体制で、 ことから、 目を迎え、推進体制強化によ R課」という名称に決定した。 言葉を生かして「ふるさとP 愁や共感を呼び起こす語感が 「ふるさと鹿屋」の魅力発信 ふるさとPR課として2年 設置目的や課・係の所掌 課及び係の名称につい ルス活動を強力に推進し また、 観光PRやシティ 現在の名称及び 覚えやすく親し 郷 7

れていない状況にある。

と販路拡大に取り組んでおり、 今後は地域経済の活性化につ 組を行ってまいりたい の参加など、 より実効性の高 交流人口 [の増 取 加

本白水捷司 議員 会) (清

雇用と所得政策につい 7

組織名称について

得と雇用の現状について、 所得と雇用を増やすための具 のように受け止めているか。 問 体策を示されたい。 また、市内総生産額を上げ、 低水準で推移する市民所 تخ

業別、 響していると考えている。 求人数の需給のバランスがと 所得が類似団体と比較して低 いのは、 雇用の現状については、 本市の一人当たりの市 職業別とも、 産業構造の違いが影 求職数と 産 民

場の確立と拡大」及び「安定 した収入の確保」の実現に向 める必要があると考えている 重点的かつ戦略的な取組を進 市民所得向上のために、 と創生総合戦略」を軸とした このような現状を踏まえ、 第1次産業については 一鹿屋市まち・ひと・しご 「働く

かのや農業・農村戦略ビジ

いりたい。

報インフラの整備など企業立 地企業の活動支援に加え、情 地を誘引する取組を進めてま 積極的に取り組み、既存の立 せる食品加工業の企業誘致に と連携した地域の6次産業化 にも取り組んでまいりたい。 スマッチングなど販路拡大 るトップセールスやビジネ 向上を図り ともに、 農家の所得向上に努めると 集約や輪作の促進などによる を推進し、地域の特性が生か ョン」のもと、 りたい。 下へのご 大隅加工技術研究センター 第2次産業については、県 対 食品流通の川中・ 穴応力・ 都市圏におけ 農地の 提案力の 集積 わせたところ、「実績として ついては、消防組合に問い合

あり、 受入強化などに取り組んでま 光客の誘致やスポーツ合宿の 広域連携や官民連携による観 波及効果の拡大を図るために、 及び消費額の増加による経済 、口を維持することが必要で ・ビスの提供を受ける一定の 第3次産業については、 加えて本市の交流人口 サ



和士 議員 (会派 至誠)

高齢者福祉につい 7 福﨑

ある。救急隊が使用した数に 答 知方法を示されたい。 布数の累計は4千700個で 用した数、配布該当者への周 した数、救急隊がキットを使 を無料配布しているが、 方などに救急医療情報キット 問 救急医療情報キットの配 65歳以上の一人暮らしの 配布

ては、民生委員等の協力によ ンターの窓口にパンフレット 活動の際に広く周知している。 会でも、サロン活動や見守り するとともに、社会福祉協議 と見本を置いている。 また、ホームページでの広 該当者への周知方法につい 必要と思われる方に周知 市役所や地域包括支援セ

観光振興について

されたい。 してのPRアイテムなどを示 数問 選考基準、 かのやばら大使の現在の 任期、

大使と

れたい。 ティセールスについて、 また、 本市のこれからのシ 示さ

関心と愛着を持ち、本市の魅 ないこととしている。 分野で活躍していること」と きる、芸能、 は「かのやばら園及び本市に 17名おり、 し、任期は2年で再任は妨げ 力を全国に紹介することので 現在、 選考基準について かのやばら大使 スポーツ等の各

ては、 うようお願いしている。 製の委嘱状を贈呈し、 を渡し、本市を宣伝してもら 応じてばら園の写真入り名刺 また、PRアイテムについ 委嘱の際にクリスタル 必要に

普及してほしい。

」というこ 今後も

提はしていないが、

とであった。

組を体系化し、 してきたシティセールスの取今年度、これまで市が実施 することとしている。 シティセールス指針」 するため、「 (仮称) 戦略的に推進 を策定 鹿屋市

(その他の質問項目)

防災行政について



今村 光 議員 光春 至誠) (会派

検討などを念頭に国や県と協

調整しながら、

農業生産

のホームページ上での公開の

農業振興地域除外について

いか。 中 興地域除外の見直し計画はな 市道十三塚城ケ崎線の農業振 問 上小原小・中学校付近の 小中一 貫校の準備が進 む

沿線の混住化や東九州自動車 るが、 年4月から着手した。 ところもあることから、 道鹿屋串良JCT及び大隅縦 年度に全体見直しを行ってい 見直しに向けた基礎調査に本 の農地等との境界が不明確な 振農用地の外周部とそれ以外 しに伴う住環境への影響、 や一般住宅建設等の個別見直 など、大きな社会環境の変化 加工技術研究センターの開設 貫道串良鹿屋間の開通、 本市においては、 国道220号バイパス 平 成 23 大隅 全体 農

混住化の進んだ地域の面的整 今回の全体見直しについ 農振農用地に関する情報 守るべき農地の明確 化 7

串良さくら温泉について

ることとしている。

ある守るべき農地を明確にす にとって最も基礎的な資源で

いか。 宿泊施設を建設する考えはな 問 良さくら温泉敷地内に、

要もある。 び周辺の類似施設や民間の宿 利用見込み等の精査、本市及 た、宿泊者のニーズや今後の 同意を得なければならず、 が所有しており、構成市町 泊施設への影響を考慮する必 当該敷地は広域事務組合 ま \vec{o}

地内に限らず民間も含めてそ 想されるため、さくら温泉敷 ることから、 成32年には鹿児島国体の成年 も増えることが見込まれ、平 ツ合宿や各種大会での参加者 の方策を検討してまいりたい の確保が課題となることも予 女子バレーボール会場にもな ツ施設が整備されるとスポー 今後、 平 和公園内のスポー 新たな宿泊施設

隊を組織する予定であり、

猟友会の捕獲区域を超

民間隊員を入れた新たな実施 鳥獣対策専門員を総括として

設置については、今年度に



別府込初男 議員 _(政経クラブ)

と考えている

を行うことが可能となるもの より迅速な捕獲や追払い活動 えた活動を行えることとなり、

防災対策について

有害鳥獣被害対策につい

て

串良永和地区の排水場の

ついて

できる体制なのか。 問 被害通報を受け、 即 対応 問

また、専門的に駆除対策班

行っているところである。 被害調査や箱わなの設置等を る鳥獣対策専門員が、 は平成27年度から配置してい い家庭菜園等の被害について 友会捕獲隊にて対応ができな 制を整えている。加えて、猟 を行い、迅速に対応できる体 新たな鳥獣による被害が発生 れない猟期期間中や突発的に 指導をしながら、全域のパト した場合は、早急に捕獲指示 ロールまでする考えはないか。 通常、有害捕獲が実施さ 専門的な駆除対策班 わなや防護柵等の 現地の

> 的な作業を進めている。 現在、工事発注に向けた最終 川占用等の協議を重ねてきた。 るため、放流先である串良川 害を受けて、非常用発電機等 る考えはないか。 ポンプ操作電源を全自動化す を管理する国土交通省大隅河 の常設に向けて早期整備を図 、国道事務所と設置工法や河 昨年の台風による冠水被

> > ついて、

本市の現状と今後の

と今後の対策を示されたい。

また、防犯カメラの設置に

及び県内類似団体の設置状況

用車への導入について、

本市

援は考えられないか。

問

滑走路の拡充工事終了後

太陽光発電設備は、

平 成

見通しと現状を示されたい。 となっているが、開始時期 に米軍訓練が開始される予定

また、飛来する米軍機の飛

問

ドライブレコーダーの

状況を目視にて確認する必要 確実な確認や水位の動き等の 現場に出動し、 災害時の対応であることから、 ポンプの稼動が可能となるが、 稼動を実施してまいりたい。 があることなどから、 については、水位に反応した 操作による確実なポンプの ポンプ操作電源の全自動化 ポンプ稼動の 職員等



梶原

安全・安心なまちづくりに

8 % 内市では、 ダーを設置しており、 のうち22台にドライブレコー 答 取組を示されたい。 計画的な導入について検討し 率が低い状況にあり、 など、県内の多くの市で導入 てまいりたい。 本市は、 霧島市では約12・9% 全公用車の約20 公用車364 薩摩川 今後は

り隊が管理する5台、 置については、 る19台などがある。 手町商店街振興組合が管理す また、防犯カメラの設置状 中央地区安全安心見守 警察署や商店街等 地域のニーズ 今後の設 北田大

> 同基地等の管制官の指示等に 地に所属する航空機と同様に 州防衛局から「通常、鹿屋基

従い飛行することから、P―

正憲

議員 (政経クラブ)

地域用水環境整備事業への支 再生可能エネルギー 問 状と今後の方針を示されたい。 また、 自然エネルギー 笠野原土地改良区の

活用

の現

鹿屋航空基地での米軍訓

について

的に導入していきたい。 補助事業の活用を図り、 国・県の動向を把握し、 ふれあいセンターと旧 習場へ、平成28年度に、 26年度に串良平和公園屋内練 小学校へ導入した。今後も、 輝北 各種 神野 計画

> 市長の見解を示されたい。 を国に求めるべきと考えるが 行ルートを明らかにすること

訓練移転開始時期につい

理経費の軽減にもつながるこ となっているが、 を経て、 が、今後、 協議を行いながら進めてまい とから、 将来の土地改良施設の維持管 いては、 地域用水環境整備事業につ 実施設計を行うこと 関係機関との十分な 笠野原土地改良区 関係省庁との協議 市としても

るよう、申入れを行っている。

飛行ルートについては、九

たっては事前に情報提供され

ろであるが、

訓練開始にあ

な時期は示されていないとこ 時確認を行ってきた。具体的 ては、これまでも防衛省に随

(その他の質問項目)

地域コミュニティについて

と回答をいただいている。

なるものと承知している。 3C等と同様の飛行コースと りたい。 と協議しながら対応してまい



-につい

米永 淳子 議員 (市民・民進・市民連合)

答

本市は、国、

県、

消防等

する考えはないか。

きる災害対応型自販機を設置

さらに、お湯などを提供で

考えについて

口周辺に道の駅を設置する 大隅縦貫道・笠之原ーC入

きだと思うが、 示されたい。 道の駅を早急に設置すべ 市長の見解を

について示されたい。 また、道の駅の課題と効果

ら多くの方が訪れる霧島ヶ丘 る。市は、これまで、観光拠 推進、広域観光の推進につな 協働して、計画的な整備を進 公園の活性化に向け、民間と 点の整備について、県内外か がる効果があると認識してい 振興をはじめ、6次産業化の てきている。 道の駅については、 農業

について、 携を図ってまいりたい。 関心を持っており、今後、J を整備予定であり、この計画 と交流拠点機能を持つた施設 産物直売所や農家レストラン きもつきが笠之原町に、 A鹿児島きもつきと十分な連 このような中、 「食と農」の情報発信 市としても大きな JA鹿児島 農畜

市において、

非常食、

粉ミル

水容器等の備蓄を行うと

(その他の質問項目)

学校における集団フッ化 洗口の実施について 物

締結するなど飲用水の確保を

と給水活動を行う応援協定を 災害協定の締結や近隣自治体



議員 明 党)

福田 伸作 避難所への災害対応型自販

機の設置については、

教育行政について

も検討してまいりたい。 かの効果的な対応策につい ある資機材等の活用など、

ことで、 を行い、 準要保護の認定基準の見直! どのように対応するか示され 問 の入学前支給の対象とならな 準要保護児童生徒に対して 今年度、 新入学児童生徒学用品費 就学援助制度の拡充 認定基準を緩和する 本市においては

ているか。

において、

飲料水は確保され

示されたい。

また、災害時、

指定避難所

問

本市の災害協定の状況と

災害対策について

準じた取扱いをしている。 支給しており、 2万3千550円を入学後に 生は2万470円、 生徒の保護者に対して、 を図ったところである。 現在、 準要保護世帯の児童 要保護世帯に 中学生は 小学

結しており、現在、

31件の災

治体との相互応援協定等を締

害協定を締結している。

飲料水の確保については、

策、

救援物資の提供、

関係自

体との災害時における応急対 の関係機関との協定や民間団

ら、 務教育の円滑な実施の観点か 内他市の状況等を注視し、 支給単価の増額及び支給時期 った運用が図られるよう、 については、制度目的にかな 新入学児童生徒学用品費の 早急に検討してまいりた 県

害時の飲料提供を目的とした ともに、民間事業者2社と災



. T ほ 身近に

繁昌 誠吾 議員 所 属) (無

ふるさと納税の活用について

ていくのか。

について、これまでの実績を ふるさと応援基金の活用

進事業に1千400万円、 業として、 2千700万円などがある。 0万円活用しており、主な事 実績については、これまで延 活用していくか、示されたい とり親家庭医療費助成事業に 34の事業に約3億9千30 また、それぞれどのように ふるさと鹿屋応援基金の 地域6次産業化推 ひ

度活用している。引き続き、寄 鹿屋応援寄附金取扱要綱の5 のや農業・農村戦略ビジョ しごと創生総合戦略」及び「か 附者の意向に沿った事業構築 おり、基金の5割程度を翌年 な活用を図ってまいりたい。 に努め、「鹿屋市まち・ひと・ つの事業への活用を指定して ン」に位置付けた事業に重点的 寄附者の多くが、ふるさと

市街地活性化について

在り方について、どう対応し 経済活性化を図る施策、 ぞれの考えを示されたい。 また、リナシティかのやの 交流人口を増やす施策と それ

クト」の開催など、新たな動 ある個人等により、 きも出てきていることから の再生や「食と暮らしのマル ていきたいと考えている。 行いやすい環境づくりを進め 市街地活性化に資する取組を 商店街、事業者などが、中心 本市としては、地域の住民や 民間事業者や、 やる気 京町通り

ととしている。今後、時代に の在り方を議論、検討するこ る委員会を設置し、 識者や施設利用者等で構成す り方を検討してまいりたい。 はじめとする中心市街地の在 合致したリナシティかのやを や運営の効率化を含めた施設 ついては、 また、リナシティかのやに 本年度、 外部の有 利用形態

(その他の質問項目

- 再編交付金の活用について
- 鹿屋女子校の活性化につい

7

46号



西薗美恵子

議員(政伸クラブ)

構想について

課題について示されたい。 「道の駅」 道の駅」 構想の現状と

問

とより、 地域の特産品販売による観光 と認識している。 振興にも寄与する施設である 産業振興につながることはも ついての考えを示されたい。 費者を結ぶ拠点を作ることに の特性を生かし、生産者と消 「道の駅」については 農水畜産物など本市 観光情報の発信や、

るシステムが構築されていな せることを課題としている。 市民に届ける仕組みを充実さ いことから、地域の農産物を 産物を地元で購入・飲食でき いと考えている 十分な連携を図ってまいりた 農園の整備計画が予定されて JA鹿児島きもつきにおい また、本市は、 市民農園・アグリキッズ 本市としては、JAと 地元の農畜

計画について 鹿屋市子ども読書活動推進

携について示されたい。 容及び課題は何か示されたい。 及び公共図書館職員合同での 研修や情報交換会の頻度と内 また、 学校図書館員、 具体的に地域との連 司書教諭

館職員、 書館の連携を図っている。 実務研修や各学校の読書活動 内容は、読書好きの子ども達 会を年1回、開催している。 館職員を対象とした合同研修 推進について、学校と公共図 のスキルアップと読書活動の の情報交換であり、 を育成するための図書業務の 加に努めてまいりたい。 参加人員や開催回数の増 高等学校の学校図書 司書教諭、公共図書 関係職員 今

換等に取り組んでいる。 トの開催、 読み聞かせ等の研修や情報交 書グループ連絡会」を開催し ループを支援するため、 ては、市立図書館ではイベン また、 地域のボランティアグ 地域との連携につい 移動図書館車の巡



認知症施策の推進と成年後

援するための取組と現状を示 されたい。 認知症の方々の生活を支

「子ども110番の

家

問

教員の負担軽減について

平成26年度から市内小・

問

促進基本計画」策定等についまた、「成年後見制度利用 答 できるための情報が掲載され する総合相談に応じているほ 開設があるほか、市と地域包 カーの養成、 談窓口として、 てはどのように考えるか。 ムページに掲載している。 た「認知症ケアパス」もホー 括支援センターで認知症に対 認知症の方々の身近な相 、「オレンジカフェ」の 認知症の方や家族が活用 「オレンジのま サポートワー

ある。

開催も予定されており、 今後、国が主催する説明会の まえ、検討してまいりたい。 ときに示される情報などを踏 進基本計画」策定については また、「成年後見制度利用促

児玉美環子 議員 明 党)

見制度の利用促進について はないか。 や合同で防犯訓練を行う考え 取組として、 家」と子どもたちをつなげる 問 た、 現状と課題を示されたい 「子ども110番の

等を見直していくとのことで なっていることから、 足りているかなどが課題と 要な場所にあるか、設置数が は、 検証を進めながら、設置箇所 110番の家」が、 では、0件となっている。 利用実績は、 鹿屋警察署では、 市内に211か所あり 平成25年度以降 防犯上必 一子ども 今後、

を行っている学校もある。 持ったり、 住んでいる方と触れ合い 科等の学習で、場所の確認や が17校ある。そのほか、社会 で防犯訓練を行っている学校 行っている学校が2校、 ついては、 子どもたちをつなげる取組に 「子ども110番の家」と 全校児童に紹介する取組 ウォークラリーを 集団下校を行う際 合同 を

取組について 「子ども110番の家」 の



眞島 幸 議員 幸則 (市民・民進・市民連合)

勤務実態調査結果について 文部科学省が発表した教員の

ウォークラリー

具体的施策及び結果としてど るか示されたい。 のように改善につながってい 安全衛生委員会が機能してい また、市教育委員会の総括

るか。 訪問はいつか。 さらに、 学校現場への巡

また、 務環境づくりや、 6つの会合等の縮減を行った。 催の研修会や会合を大幅に見 デーの推進や定時退校日を設 各種休暇等を取得しやすい勤 における学校閉庁日を設け 本年度、市教育委員会主 部活動の適正化に努めて 4つの研修会の削減や 昨年度から夏季休業時 ノー部活動

括安全衛生委員会の提言に基 市教委として実施して 鹿屋市立学校職員総 いる。

予定である。 を計画しているところであり、 T作業従事者健康診断がある。 トレスチェックの実施、 のメンタルヘルス講演会やス いる主な事業として、教職員 ついては、今後決定していく (体的な実施方法や実施校に さらに、夏休みに職場巡視 V D

フッ化物洗口について

屋小学校の保護者の希望調査 保できているか。 会について、十分な時間が確 また、説明会を実施した鹿 平成29年度実施校の説明

調査は、 行った後、質疑応答を行った。 ただいている。 91・2%の保護者に同意をい 法を示した資料等で説明を レット、 洗口に関するDVDやパンフ 県歯科医師会作成のフッ化物 鹿屋小学校では、PTA総会 結果を示されたい。 フッ化物洗口の具体的実施方 において、 ┗ 5月に説明会を実施した なお、 市教育委員会作成の 提出率98%に対し、 鹿屋小学校の希望 県保健福祉部及び

委員会 活 動

県外所管事務調査を実施しま 管する事項について市内及び 本市議会では、各委員会が所

市内所管事務調査

実施日

総務委員会

平成29年4月18日 火

▽調査事項

- アプリ開発人材育成事業
- 公共施設再生可能エネルギ 一等導入事業
- 地域コミュニティ事業
- 鹿屋市まち・ひと・しごと 総合戦略

など



市民環境委員会

実施日

▽調査事項 平成29年4月14日 金

- ・高隈艇庫改築工事及び鹿屋 築外工事 市艇庫トイレシャワー棟新
- 輝北ダム
- 消防ポンプ自動車 分団 (細山田
- 消防分団詰所整備事業
- 横山配水池整備事業

実施日

▽調査事項 平成29年4月13日 **金**

- 排水路整備事業
- 畜産クラスター事業

- ·企業誘致推進事業
- 霧島ヶ丘公園活性化プロジ エクト事業
- 仮屋地区農地災害復旧工事

▽調査事項 平成29年4月18日 火

- ・パソコンシステム賃貸借契 • 小中学校施設整備事業 約(鹿屋看護専門学校) **笠**
- かのやICT教育推進事業 野原小学校)
- 保育所等の業務効率化推進
- かのや英語大好き事業
- 英語教育強化地域拠点事業







て必要に応じて速やかな情報

に取り組むことや、

国に対し

県外所管事務調

查

▽調査地及び調査事項 り 12 日 平成29年5月10 金 日 水

○東京都羽村市

なっている。 おける基本的なスタンスと 地対策を掲げており、基地の 画の後期基本計画の中でも基 横田基地の対策について 羽村市は、 縮小、返還が羽村市に 市の長期総合計

関する迅速な情報提供、 る要請に取り組んでいる。 生活の安全安心や国の交付金 協議会と連携し、横田基地に 地対策連絡会や周辺市町連絡 活用など、国や米軍に対す また、横田基地周辺市 市民 町基

図っているところである。 ることのないよう、情報収集 市民の安全や安心が損なわれ 基地への訓練移転において、 再編に伴う空中給油機の鹿屋 に努めるなど、適切な対応を た基地周辺地域の整備など 今後も、国の交付金を活用 本市においても、 在日米軍

> ると考える。 果たしていくことが重要であ 提供を要請することで、 や関係団体等への説明責任を 市民

交渉していく必要がある。 が終了する前から事前に国と による代替など、再編交付金 交付期間の延長や他の交付金 は交付期限があることから、 なお、再編交付金について

〇岡山県倉敷市

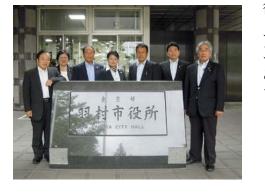
とで、長期的で安定した施設 の管理、運営を行っている。 度に更新制度を取り入れるこ 倉敷市では、指定管理者制 指定管理者制度について

のモチベーションを損なわな 据え置くことで、 指定管理者を選定しており、 ことで市の事業推進に沿った 更新時は原則、 雇用などへの配点を加算する ような体制を整えている。 男女共同参画や障がい者の また、全国的な課題として、 指定管理料を 指定管理者

経費の試算を行っている。 朽化に伴う長期的な維持管理 れていることから、 施設の老朽化や収支報告に基 づく指定管理料の削減が行わ 本市も、 指定管理者制度を 施設の老

> 削減や、 期間を設けることで、 はないかと考える。 運営の安定や雇用の促進、 たっては選定委員会を開催し 況の確認や指定管理期間を3 より有効な活用が図れるので の増加など指定管理者制度の 定管理者の努力によるコスト よっては10年という長期的な ているところである。 年から5年とし、 自主事業による収益 更新に当 管理 施設に 指

行うべきである。 管理経費を試算し、必要に応じ でいることから、長期的な維持 て建替えや用途廃止の検討を 本市の施設も老朽化が進ん



▼市民環境委員会

モニタリン

実施日

運営状

グによる施設の管理、 取り入れており、

〜 24 日 平成29年5月22日 水 月

▽調査地及び調査事 〇北海道千歳市 項

7 スポーツ合宿の取組につい

り、 題を抱えている。 泊施設の確保など類似した課 組んでいる。一方、スポーツ ポーツ部を設置するなど、積 ほか、 コミッション機能の充実や宿 極的に交流人口の確保に取り の交通インフラが優れている 千歳市は、 組織においても観光ス 観光地にも恵まれてお 空港や鉄道など

免除を行っている一方で、 設は、 内運動施設の指定管理を行っ 後の課題となっている。 ている市体育協会の歳入部分 宿利用者の優先順位や、 とから、 にしわ寄せがきている点も今 また、千歳市のスポーツ施 市民の利用率が高いこ 市民と市外からの合 全額 市

いスポーツコミッション機能 大学との連携・活用を推進 、ワンストップ窓口対応な 本市においては、鹿屋体育 スポーツ合宿 がしやす

> 民間の宿泊施設の誘致、 いただきたいと考える。 など環境整備の拡充を図って ーや遊休施設などの活用や の更なる充実と、バンガ

りや、 ド) のまち鹿屋」を全国に発信 くプロ自転車チームなどと連 視野に入れ、本市に拠点を置 携を取りながら「自転車(ロー し、サイクルツーリズム等も サイクリングコースを選定 いくべきものと考える。 し、交流人口の拡大を図って さらに、 練習合宿などに適した 市内の観光地めぐ

〇北海道鹿追町

バイオマスの資源化を目的と 地周辺の環境改善、 乳牛糞尿の適切な処理、 プラント・堆肥化プラント・ 業の発展を両立させるため、 からなる地域資源循環型プラ コンポスト化プラントの3つ して建設された。バイオガス は基幹産業である農業と観光 ・環境保全対策につい 鹿追町の環境保全センター さらに、 市街

収支状況であり、収入源とし 注目すべき点はこの施設の 酪農家から支払われる糞

ントである。

る状況である。 ターの採算性が十分取れてい 較的高いこともあり、 なる消化液の販売売上があ 尿の処理費及び有機質肥料と 価格買取制度で売電価格が比 売電収入については固定 セン

効果ガスの削減、循環型社会 現に向けた調査・研究を行 保全センターでの取組を参考 などが期待される鹿追町環境 産力向上、地域経済の活性化 な打撃が予想される。そのた ることから、 センターの廃止を予定してい 形成はもとより、農業の生 いただきたいと考える。 本市においても、 家畜糞尿の悪臭対策、 循環型農業の構築の実 畜産振興に大き 畜産環境 温室



実施日

(19 日 平成29年5月17 **金** 日 水

調査地及び調査事 項

 ∇

〇北海道別海町

ついて 別海バイオガス発電事業に

担の軽減と共に、地域環境の 収支は安定しており、 ないが、売電収入を主とする だ1年10か月しか経過してい 行っている。本格稼動からま バイオガス発電施設の整備を 整備事業」補助金を活用し、 省の「地域バイオマス産業化 市」の認定を受け、 改善も図られている。 に国の「バイオガス産業都 別海町では、 平成25年6月 農林水産 農家負

市であり、 んできたところである。 減や地域環境の改善に取り組 稼動するなど、農家負担の軽 屋市畜産環境センターが本格 本市も、 平成13年度から鹿 全国有数の畜産都

するものであり、 域環境の改善にも大きく寄与 型社会の構築や産業振興、 海町での取組は、 環境に違いはあるものの、 本市と別海町における農業 今後の循環 畜産業を主 地 別

> ている本市にとっても、 体とした農業を基幹産業とし に参考となる事例であると考 大い

〇北海道釧路市

場産品の全国へのPRや販売 推進のための ネットショッピングサイト大 1 始め、大手スーパーであるイ ショップなどでのPR活動を 販路拡大を図っており、 など、地場産品の消費拡大や ンド検討委員会」を設立する を展開している。 手の楽天と協定を締結し、 ベントや物産展、 食の取組について 釧路市では、 ヨーカドーやインター 「釧路地域ブラ 釧路ブランド アンテナ 地

おり、 地産地消への啓発活動も行っ ているところである。 や出前授業を実施するなど、 シカ肉の普及にも取り組んで また、 学校給食での食材活動 有害鳥獣であるエゾ

開催し、 展などでのPR活動の他に 「大隅食のお土産審査会」を 「大隅食の新定番土産」 本市でも、イベントや物産 大隅半島全域において、 地元食材を使った

など、 化やブランド化の取組が行わ て認定し、 れている。 地場産品の高付加価値 商談会を実施

行っているところである。 習会など地産地消への取組を や親子料理教室、 食での地場農林水産物の利用 る「かのや食育の日」 と「農」の交流を進めるため この日を中心に、 毎月19日を食育を実践す 市民総参加で 旬菜料理講 学校給 と設定 食」

の食の取組については、 位置づけられており、 推進に多い 0 と考える。 食を生かしたまちづくりの 本市を中心とした大隅地域 南の食料供給基地として に参考になるもの 釧路市 本市



文教福祉委員会

する

実施日 平成29年5月24日

水

▽調査地及び調査事 ~ 26 目 金 項

〇奈良県生駒市

等を通して、 重点を置き、 る人の施策ではなく、予防に しながら健康なまちづくりに 介護予防・日常生活支援総 生駒市は、 合事業について 地域住民と協力 協議会やサロン 介護を必要とす

る必要があると考える。 組について広く市民に周知す いくことが重要であり、その取 て、地域に応じた取組を進めて 人まで、地域社会が一体となっ 高齢者施策は子どもから大

取り組んでいた。

護認定者を増やさない取組や を巻き込んで推進していくこ 健康寿命を伸ばす取組を地域 スト等を充実させるなど、要介 ている貯筋運動や運動能力テ とが重要であると感じた。 本市も介護予防の取組とし 体育大学と連携して実施し

愛知県高浜市

7 高浜小学校等整備事業つい

いが、

収益面での考慮がなさ 財政面での効果は大き

れていない。

校務支援システムについて 豊田市は市内の学校全てに

〇愛知県豊田市

校務支援システムを導入し、

整備が実施される事業であ も地域住民の安心安全に寄与 軽減し、防災拠点施設として することにより、財政負担を する事業である。)核となる施設を一緒に整備 本事業は、学校施設に地域 PFI事業として学校以 市の公共施設の統合

平準化にこだわりすぎると、 間資金の投入や、財政負担の いただきたい。 を出して、事業に取り組んで チェックし、多方面から知恵 るため、 ては、多額の財政負担を生じ 高等学校施設整備事業につい ると感じた。本市の鹿屋女子 慎重に論議していく必要があ も大きくなると考えるため、 民間事業者の負担があまりに PFI事業については、 あらゆる視点から 民

> ている。 教員の事務負担軽減に役立つ

> > 平成29年

器の導入を段階的に実施する 市は、 でいないのが現状である。 だ未実施であることや、 想に近いシステムの構築を図 未来のために、できる限り理 着実に実施し、子どもたちの 学校へ導入する予定である。 予定であり、校務支援システ ジョン」に基づき、ICT機 がかかることでなかなか進ん 導入など財政的に多くの費用 ついては、ビジョンに基づき ムは平成34年度に市内全小中 ついては、 本市の教育情報化の推進に 授業のICT環境の導入に 「鹿屋市教育の情報化ビ 多くの自治体がま 本

外の公共施設の管理を民間が

学校の管理は市が行う

るべきだと考える。 生駒市役所

議会報告会を開催します 平成29年度

鹿屋市議会では、鹿屋市議会基本条例に基づき、 「議会報告会」を実施しています。 市政に対する意見交換の時間も設けてありますので、 ぜひご参加ください。

日 程	会場	開催時間	
10月26日(木)	中央公民館 高尾校区公民館	午後7時から	
10月27日(金)	コミュニティセンター吾平振興会館 串良ふれあいセンター	一一大阪/时から	

小園 博 議員(享年0歳)を悼む

故

ご逝去されました。同氏は平成18年4 されました。 職を歴任され、 月に鹿屋市議会議員に初当選。 議会運営委員長、 小園博氏は去る平成29年7月1日に 市政発展に大きく寄 予算委員長などの要 以来、

ここに謹んで哀悼の意を表します。

くは、 報公開室(市役所5階) 若し 会議録を閲覧ください。 して掲載しています。 会議録は、市立図書館、 議会だよりは、 内容を要約 詳細は 情

9月定例会会期日程(案) 本会議(一般質問 (一般質問

本会議 本会議

28 日 市民環境委員会 議会運営委員会 本会議(一般質問

29 日 産業建設委員会 総務委員会

2 日 10 月 予算委員会

3 日 5 日 4 日 予算委員会 予算委員会

※この日程は予定であり、 更になることがあります。 本会議 (予備日) 変

27 26 25 14 **9** 日日日日**月**

◎市來 洋志

○本白水捷司

別府込初男

東

秀哉

真島 幸則

★議会報委員会

文教福祉委員会

【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局

メールアドレス

gikai@e-kanoya.net

◎は委員長 ○は副委員長 児玉美環子 ご覧いただけます。 市議会ホームページで